

# 巨大人口国家・中国が直面する 人口問題と経済のゆくえ

一四億の巨大人口を有する中国で少子高齢化が加速している。人口動態の変化は中国経済にどのような影響を与えるのか。成長のボトルネックになり得るのか。持続的な経済成長は可能なのか。中国経済を観察してきた各分野の専門家が「人口」を切り口に問題の所在と処方箋について語り合う。

岡本信広（大東文化大学国際関係学部教授） × 片山ゆき（ニッセイ基礎研究所主任研究員） ×

藤本勉（日本貿易振興機構海外市場開拓課課長代理） × 村山宏（日本経済新聞社編集委員） 司会 阿部宏忠（愛知大学現代中国学准教授）

阿部 皆さん、お忙しいなかお集まりいただき、ありがとうございます。二〇二〇年は新型コロナウィルスによるパンデミックが発生し、世界が大きく動揺した一年でした。感染拡大防止のため、人の流れが制限されたことで、世界経済に甚大な影響を与えました。

こうしたなか、習近平政権は徹底した

防疫対策を講じることでいち早くコロナ禍を鎮静化させ、経済優先の政策を打ち出し、二〇二〇年経済のプラス成長を確保しました。二〇二一年は「小康社会」（ややゆとりのある生活ができる社会）の全面的建設にまい進した「第一の百年」を成功裏に迎え、二〇四九年の建国百周年に向けた「第二の百年」のスター

トとなる年です。「第二の百年」の目標は共同富裕を実現させ、「社会主義現代化強国」になることです。ここで重要課題のひとつとして浮かび上がるのが「人口問題」です。二〇一九年に一四億を突破した中国の人口は、二〇三〇年以降にピークを迎え、減少に転じるほか、人口構造も少子高齢化が加速し、労働力不足

がより深刻になるとされるからです。

人口動態の大きな変化は中国経済にどのような影響を与えるのか。中国はこの軌道修正の難しい、静かに確実に進行する人口問題にどう対処していくのか。

『中国21』の特集では「少子高齢化と中国経済」を取り上げ、論じることになりました。皆様にはそれぞれの専門領域での知見をもとに、人口を切り口に中国経済の現状と展望を語っていただければと思います。では、岡本先生からよろしく願います。

岡本 岡本です。これまで地域開発を中心にやっていて、地域開発から都市化をやるようになりました。都市化をやるようになると人口移動が関係するようになったので、人口問題をやるようになりました。その背景もあって蔡昉先生の著書『改革開放四〇年の中国経済——迫りくる労働力不足の課題』二〇二〇年）を翻訳することになりました。彼も基本的に労働移動から都市ができるという人口移動をやっていたので、今回の特集のご縁につながったと思います。今日の座

談会では全体的に、人口転換から経済への影響、そして、最後は高齢化へと話をもつていければと思っています。よろしく願います。

片山 片山です。私は日本生命という保険会社の傘下のシンクタンクに勤めておりまして、中国の社会保障と民間保険のあり方について研究・調査をしております。今の研究所に入る前はジェトロの北京センターにも一年ほどおり、日本に戻ってからジェトロ東京本部のビジネスライブラリーをよく利用させていたいただいております。どうぞよろしく願います。

藤本 藤本と申します。現在、日本貿易振興機構（ジェトロ）東京本部でヘルスケア分野を担当しています。今はヘルスケアとしてバイオ、医療機器から高齢者介護まで幅広い分野を扱っていますが、二〇一二年から一八年まで中国に駐在して高齢者介護の分野を担当していました。中国では二〇一三年を「高齢者産業元年」とも称しており、中国政府が産業として介護を含む高齢者産業を振興する

方針を打ち出した時期で中国企業の参入が増え、さらに日本企業の参入も増えた時期でした。その頃からジェトロとしては、日中双方の企業のビジネスマッチングを促進するという立場で様々な企業と接点を持つてきました。本日はそうした企業の動きなどを中心にお話しさせていただければと思っています。よろしく願います。

村山 村山です。日本経済新聞社の記者として香港、台北、バンコクとアジアに合計一〇年ほどおりました。記者になる前の一八八六年、八七年には上海の復旦大学の法学部で勉強しました。元々の学部も法学部です。なぜか日経新聞に入ってしまった、地べたを這うようにビジネスの現場を取材してきました。私が人口問題に関心を持ったきっかけは、一九九三年一月に新聞の一面に連載した日本の方向性を探る企画でした。準備のために一七、八世紀から続く各国別の人口統計を役所から借りてきて眺めていました。そのときに一番関心を持ったのが一九世紀のフランスでした。フランスは一九世紀

に人口があまり伸びなくなり、なげ、そんなことが起きたのか。その後、国や地域を見る場合に人口の推移が気になるようになり、ビジネスはもろろん社会全体を考えると人口は大きな要素です。国力という言葉は古臭い考え方かもしれませんが、GDPも含めて国という単位で計算することは、多く見られます。国単位でものを見た場合に人口の要素は非常に大きいと思います。よろしくお願ひします。

阿部 毛沢東はかつて「人口が多いのは中国の武器になる」との人口資本説や、人間は一つの「口」（消費）だけではなく、二本の手（生産）があり、人が多ければ経済発展できるとする人手論を主張していました。

村山 そうですね。ナポレオン時代のフランスは武力でも強かったのです。フランスは人口大国でした。どこも敵わないほどの巨大人口を抱えていたのがフランスでした。一九世紀に他国に比べて人口が増えなくなつて弱くなつていきました。代わりに人口を増やしていったの

が、後にドイツとなるプロイセンと、イギリス、ロシア、アメリカです。一九世紀に逆転が起きました。フランスの地位の低下とドイツなどの勢力伸長が人口統計表から見えてきます。

岡本 地政学でも最近、人口が注目されていますね。

村山 ようやく人口動態が注目される時代になつてきたと思います。

阿部 中国は人口動態の変化によって、先進国ではみられなかった「未富先老」（豊かになる前に老いる）という問題に直面しています。岡本先生が訳された蔡昉『改革開放四〇年の中国経済』では、人口の高齢化がもたらす経済成長へのマイナスの影響を、先進国では労働生産性を向上させることによって相殺してきたが、中国は労働生産性が上昇するよりも高齢化の進行が早い問題化したと指摘しています。この話題について、岡本先生からお話を伺いたいと思います。

岡本 まず、中国の人口の全体の流れから話をしていきたいと思ひます。そもそも人口論は、意外に社会から注目されるに



くいテーマだと思うんです。私も人口のことについて発表しても反応が悪いんです。人口の重要性が最近は今一つ注目されていません。その理由として二つあると思っています。経済成長論の基本は労働と資本によって生産が決定するという考え方です。ところがこの経済成長理論もどんどん精緻化していくと労働は人的資本に変わっていくんですね。つまり、知能をもった二本の手という存在になる。阿部 ただの頭数じゃないってことですね。

岡本 そういうことです。人的資本に注目するようになると、教育とか訓練という点が着目されます。もう一つ、経済成長論で注目されるのは技術革新です。つまり労働と資本に加えて技術革新の三つの要素に着目する。ところが労働が人的資本に変わって労働者の数への注目が弱まり、技術革新というところに注目が集まるようになったおかげで人口問題というのが経済成長論の中でもかなり後ろに追いやられている現状があります。再度、人口の量というものがどういう影響



..... 岡本信広 [Okamoto Nobuhiro]

を与えるのかということから話をしたいと思います。

人口理論の中でもグランドセオリーとして存在するのは人口転換しかありません。他の国も含めて世界的に一番当てはまるのは多産多死から少産少死に変わるという人口転換理論です。人口転換は人口理論の中で絶対に起こりうるものとして受け入れられています。人口学のほうでは細かい議論がまだあるみたいですが。とはいえ、多くの社会がそれを経験し、それを当たり前としている。経済発

展と共にどうして少死化が進むのか。その後、出産がどうして減るのかということ、社会との関係で再度考察するということがこの企画につながっていると思います。中国の人口転換を調べてみると、多くの研究者は一九七〇年代で人口転換が終わっているとしています。つまり多産多死から少産少死への変化は一九七〇年代末には終わっていたというのが定説です。そうすると計画生育はそれを後押ししてしまったというのがあります。そのおかげでかなりの少産少死、つまり極少産少死ということになりました。これは第二次人口転換とも言われています。大きな流れとしては、人口転換というのは経済が発展していくと多産多死から少産少死になるというセオリーです。その理由は社会的な発展です。一つは健康面での知識の普及。それから医学の発達。こういうところで死亡率が減ります。それに加えて女性の教育の向上と避妊具の発展によって少子化が進んできたというのが一般的に言われています。経済学では少子化を説明する理論として

子どものコストに注目してきました。子どもの養育コストがかかるので子どもはたくさん持たないという選択肢になるということになっています。中国は人口転換後、すなわち一九七〇年代末以降の経済発展を経済学者はどう見てきたかと言うと、一番大きな要因は人口ではなく資本蓄積です。これは統計的にも確認できるのでまず間違いない。資本蓄積が非常に高い。地方政府も中央政府も多くのインフラのプロジェクトを押し進めていて資本蓄積を行って発展するというのが定石だったわけです。

### 労働人口増がもたらす 経済成長

岡本 もう一つの発展要因は開放です。安い労働力で生産したモノを世界中に輸出して外貨を稼ぐというかたちで発展してきました。ところが、その他の要因として重要なのは、最近、蔡昉先生も、あるいはブルームという経済学者も、労働の人口ボーナスの部分かなりの経済成長を説明できるのではないかと指摘して

いるんですよ。ブルームはかなり積極的に評価していて、アジアの経済成長の三分の一を労働力の増加で説明できると主張しています。ただ蔡昉先生はじめ、中国国内の学者などの研究を見てみると、そこまではないかなと思うと、それです。一〇%、二〇%程度は労働の人口が伸びたおかげで経済が発展したということとは言えるだろうけれども、資本蓄積のほうが大きいというのが中国では定説になってきていると思います。そうなる、人口はそんなに影響ないねというかもしれないけど、実はその高い貯蓄を支えたのが生産年齢の人口でもあるわけです。働く人たちというのは使うことよりも貯めること、それは老後のことを考えてということもあるので、貯金が高くなります。人口が高齢化した場合はおそらく消費が伸びるはずですよ。ライフサイクル仮説から考えてもそのように理解されています。生産年齢人口が多いということとは人口ボーナスがある。それで経済が成長しやすいという側面があるのと同時に資本蓄積も行われる。貯金をしてくれ

るおかげで資本が形成され経済を発展させることができた。これが中国の特徴だろうと思います。

もう一つは中国の特徴は労働人口が農村から都市に移動したということ。この安い労働力が大量に都市に集まってきて、効率良くメイドインチャイナが実施できる。ただ大きな問題は二〇一三年で労働者の数がピークになります。生産年齢人口が二〇一三年で一〇億人を超えたのですが、すでにピークを過ぎて八年になります。現在、労働人口はずっと減っている。だから人口ボーナスはもうない。これについては蔡昉先生も非常に警鐘を鳴らしています。こう考えると人口問題というのは人口構成の問題になります。労働人口が減ると、若い子どもたち、すなわち年少人口、それから高齢者人口、これらの従属人口と呼ばれている生産に参加しない人たちが増えていきます。この人口は基本的には消費をします。人口構成がもたらす消費と貯蓄の割合がどうなるのかというのが今後の経済発展の大きな注目になるわけです。

中国の場合、高齢化と共に人口減少がすでに東北三省で始まっています。統計年鑑で見たら黒竜江省が二〇一四年からすでに人口減少を始めています。もう七年連続で人口減少しているという人口減少地域が存在する。そういうことを考えると結局、今後の中国の発展を見通すときに重要なのは、この増え続ける従属人口にどう対応するのが課題になります。一つは少子化の問題とそれから高齢者の問題です。

## 従属人口に どう対応するか

岡本 実際、中国も従属人口にどう対応するのか、一つはやはり都市化です。たくさんの人をまだ都市に集める。都市というのは生産性の塊なので都市を作ると非常に経済が発展する。都市学者の推計によれば世界のGDPの八割が都市から生み出されています。そう考えると中国は都市化を一生懸命進めています。ただ都市化の余裕があるので人をどんどん都市に集めるとというのが一つの方法で

す。

他には少子化対策として計画生育をやめるということ。今回の第一四次五カ年計画の中から計画生育という言葉は消えました。適正な生育政策をやるような書き方になりましたので、ある意味、計画生育政策は撤廃なのだろうなと私は理解しています。ただ、「低出生率の罠」というものがあります。上の世代が少ない子どもしか産んでいない場合、次の世代も出生率は低いままになるといえます。中国も低出生率の罠に入っていると理解しています。アメリカなどでは、女性の労働参加と移民、そして高齢者にもっと働いてもらおうということ。労働参加率を上げています。

しかし、この対策は中国にとっては難しいです。一つは当然、移民に寛容ではない。それは自分のところが、人口が多いというイメージがあるからです。もう一つは退職年齢を延ばすにも、そもそも国家の計画生育のおかげでこういうことになったのに何でまだ我々を働かそうとするんだという反対意見があります。退

職年齢の延長という言葉が出るとSNSで議論が起るので、さすがに政府もこれを進めるといのは難しい。それでも退職年齢を少しづつ延長するのは既定路線になりつつあります。女性の労働参加ですけれども、これもあまり芳しくありません。中国は計画経済時代には女性の労働参加率は良かったのでいいのですが、二〇〇九年からずっと下がっています。それでも中国の女性労働参加率は世界平均の五〇%程度より高く、まだ六〇%はあります。

村山 (女性の労働参加率は) 下がっているのですね。

岡本 そうなのです。生産年齢人口がどんどん減少するということは、本当に働き手、経済を支える生産者がいなくなるということになると思います。いずれにせよ、従属人口にどう対応するのが今後の中国経済の課題になると思っています。

村山 都市化を進めることは生産性の向上には重要だと思いますが、マイナスイ面もあります。中国、韓国、台湾の結婚件



中国、韓国、台湾の婚姻数と出生数の変化

		中国	韓国	台湾
2015年	婚姻数(組)	1224万	30万2800	15万4300
	出生数(人)	1655万	43万8400	21万3500
2019年	婚姻数	927万	23万9100	13万1500
	出生数	1465万 (1179万)	30万2700	17万7700
2020年	婚姻数	813万	21万3500	11万9300
	出生数	(1003万)	27万2400	16万5200

注：台湾の婚姻数には同性婚を含めていない。

出所：中国の婚姻数は2015年と2019年が民政省年間統計、2020年は同省四半期統計。中国の出生数は国家統計局の推計値、2019年と2020年のカッコ内は公安省による登録ベースの新生児数。韓国は統計庁。台湾は内政部。

数の推移を示した表をご覧ください。韓国、台湾、中国はともに結婚件数が大幅に減少しています。どの地域も五年間で二割から三割も減っています。中国と、韓国や台湾は経済構造、文化がよく似ているので中国の先行指標になりえます。中国は二〇一五年に一二〇〇万件あった結婚件数が二〇二〇年では八一三万件という数字が出ています。出産数を一人から二人にするとか三人にするとかという問題以前に結婚自体が減っているのです。婚姻外で子どもを産む制度、仕組みが根づいていない東アジアの社会では、まず結婚を増やさないと子どもが増えません。中国の二〇二〇年の結婚件数は八〇〇万件くらいでしたが、もしかかつてのように一人だけだったとすると、すべての夫婦が子どもをもうけたとしても八〇〇万人にしかありません。すべての夫婦が二人の子どもを持ったとしても一六〇〇万人です。東アジアでは結婚件数が減るとともに出生数も減りました。

結婚減少の一番大きな要因は住宅価格の高騰でしょう。若い適齢期の男女が結婚し、新居を構えようとしても住宅価格が高すぎて購入できなくなっています。これは都市化の副産物ですね。人々が都市に集まり、どの都市でも住宅価格が高騰しています。日本不動産研究所のマンション価格の国際比較を見ますと、東京より上海が高いですし、北京とシンガポールがほぼ東京と同じぐらいで、香港に至っては東京の倍です。台北も東京より高い。マンション価格に対する北京や上海の年収の倍率は二五倍から三五倍になっています。お金が住宅ローンのために使われてしまえば生活費とか消費への圧迫にもなります。結婚しても多くの子どもを育てる状況は生まれにくいのです。一方、農村部は生活コスト、養育コストが低く、農村部の住民が多ければ多いほど出生数は増える傾向があります。都市化を進めていけば結婚が減り、出生数が減ります。都市化は生産性を引き上げ、高齢化社会を支えるという意味では非常に合理的な選択です。しかし、次の世代へと人口をつなぐという意味ではネガティブなインパクトを与えます。

片山 興味深いと思ったのは、婚姻数がたいへん減っていることです。これは先ほどおっしゃった少子化、住宅の問題、結婚後のコストと関係していると思います。子どもを産んで生活を維持していく、親をサポートしているなど。一方で消費とか社会のデジタル化という視点から見た時に、最近「ぼっち消費」というのがあります。今までは家族や地縁、血縁が生活のベースにあったと思います。都市においてもです。例えば何人かでシェアして暮らす。しかし、所得、消費の力も上がり一人で生きていける。そういった世代がデジタル世代で増えるなかで、生き方やライフスタイルが変わっていつているという考え方もできるのではないのでしょうか。いわゆるディンクストというだけではなくて、自分一人で生きていくなど、幸せのかたちが変わってきている。それが数値に反映されていて、二〇二〇年の婚姻数が八一三万人ということでしょうか。

村山 速報値です。八〇〇万組が結婚の届け出をしたということです。結婚しな

いほうが得だという経済原理が働いているのだらうと思います。東アジアでは、女性は結婚すると自分に不利になります。中国でも農村に行けば仕事をしたらうえに家事を強いられたいります。農村では女性は様々なことに束縛されます。一度、都市に出た女性は農村に戻りたくないのでしょうか。都市では一人でも生きていけるようになっており、男女ともにあえて経済的に負担の多い結婚を選ばなくなっているのかもしれない。この状況を変えていかなければ結婚は増えないし、まして子どもも増えない。結婚しないほうがトータルで得だという意識が二〇代、三〇代の若者にあるのだと思います。

片山 特に二〇一五年と二〇二〇年を比較してみても二〇一六年辺りから社会のデジタル化がかなり急速に進んでいますよね。そういった意味においても二〇一五年のデータと二〇二〇年のデータはとも面白いなと思って。デジタル化が社会に浸透したことによって生活が便利になっただけではなくて、ライフスタイル

が変わり、中国社会そのものが大きく概念的に変わる転換点ではないかと思いました。

村山 「ぼっち消費」ですね。中国も一人で生きていける社会になりました。新型コロナがそれに拍車をかけ、一時は四億人の引きこもり社会みたいになりました。引きこもれば引きこもるほど男女の出会いも減ります。

阿部 親御さんの世代はそれをとても悲観していますね。村山さんの著書『中国——人口減少の現実』（二〇二〇年）でも触れられていましたが、親の扶養義務を憲法で定めていた中国にとっては、今のライフスタイルの変化は社会の不安定化をもたらしかねない憂慮すべき状況なんではないか。社会のデジタル化によって、一人でも十分生きていけるし、そのほうがむしろ楽で豊かになれると考える人も増えてくる。それが定着し、一般化してくると、結婚とか家族をもつことが当たり前ではなくなってくるのかもしれない。その結果、親と子の世代間で価値観を共有することが困難になり、



対立や分断が起こりやすくなる。中国やアジアに根付いている伝統的な「家族主義」が崩れていくことも考えられます。岡本先生が指摘した都市化がもたらす経済発展への効果もライフスタイルの変容によって思ったほど効かなくなるかもしれません。

## 大都市に偏る人口

岡本 日本も統計を見ると東京の出生率が一番低くて、離島の沖縄を除けば島根県が一番高い。人口が集中すると皆、結婚しないし子どもも作らない。しかしながら、東京だけは、人口は増えていきます。それは若者が上京するからです。これは中国も同じ傾向があります。二〇二〇年に実施された人口センサスの新しいデータがこれから出ると思いますが、二〇〇〇年、二〇一〇年などを見ると人口は大都市に移動しています。中国の都市化政策は小都市の人口集中を目指しているのですが、実際は多くの人が上海、北京、広州に移動しています。

村山 韓国の二〇二〇年の合計特殊出生

率は〇・八四でした。ソウルの合計特殊出生率は二〇二〇年末に一時、〇・五台に落ちました。韓国は五〇〇〇万人の人口のうちソウル首都圏に二〇〇〇万人以上が集まっています。これだけ一カ所に人口が集まってしまうと、国全体の出生率が下がります。

阿部 確かに都市化による経済効果は、大都市よりも、中国だと三級、四級レベルの都市に人が集まってくるとメリットが大きいと思いますが。現実には、中国も韓国も一級都市のほうに集中してしまっている。

村山 経済原理から言ってもそうだと思います。集中によるメリットがあります。韓国でも釜山とか別の都市もあるのですが、ソウルに集中してしまう。なぜあれほど北朝鮮に近くて、いつ攻撃されるか分からないところに集まるのかと言うと、そこに集まることによるメリットがたくさんあるということなのです。阿部 都市部は住宅価格が高いというデメリットを打ち消す以上の良さがあると。村山 片山さんがおっしゃった都市のい

ろいろなデジタル生活が待っているわけですね。

阿部 今後、中国の出生数は減少傾向にあり、なかなか歯止めがかからない。むしろ加速していく可能性が高いですね。

村山 出生数を増やそうと考えるのなら、都市部にいる若い男女をどう引き合わせて結婚まで持っていくかがむしろ大切となります。産む子どもの数を一人から二人、三人に増やすことではありません。韓国では過去十数年の間、政府がお金をいっぱいつぎ込んで少子化対策をしました。出生率は〇・八台まで落ちてしまいました。少子化対策は、子どもを産む環境をつくる以上に、結婚ができる環境をつくるのが重要になってきています。若者が結婚できる環境づくりのほうにお金をつぎ込むべきでしょう。中国の出生数の減少は産児制限とか計画出産とかの問題ではないというのが私の考えです。

片山 そうですね。実際出生率は上がっていないわけですね。過去最低を更新し続けている。結局それが原因ではないと

いうことですね。

岡本 先ほどの人口転換というグラントセオリーが示すように、計画生育政策が本格化する以前に少子化になっていきます。計画生育は出生率低下にそんなに影響を与えたわけではないのです。

村山 一人っ子政策は一人当たりの所得を引き上げたりとか、食料不足を緩和したりとかいろいろのプラス面もあったと思います。ただ、この政策をやめるのが遅すぎました。今すぐにも中国が産児制限から出産奨励策に転じなければ、韓国、

台湾のように合計特殊出生率が一以下になりかねません。中国と、韓国、台湾とは本当によく似ています。サイズは違いますが、産業構造から労働人口の推移などいろいろな面で似ています。韓国、台湾で起きたことは、後に中国で大きなかたちで起きると考えたほうがよいと思っています。

阿部 経済発展が続けば、将来の労働を担う年少人口がさらに減少してしまうのは、経済原理としてはしかたないですね。一方でどの国も人口の高齢化が進ん

でいて生産年齢人口はますます少なくなっています。

ここからは、高齢化が加速する中国で構築が進む社会保障について議論していただきたいと思います。中国は公的扶助に必要な十分な財源が確保できていないなかで、どのような社会保障体系を描き、実現しようとしているのか。片山さんはどう考えですか。

### 財政を圧迫する 社会保障

片山 婚姻数が減って、子どもが減って高齢化が進むなかで、一番困るのが実は社会保障なんです。中国全体の財政を見ると、財政支出のうち二割が社会保障関係費で占めている。実はこれは費目別で見ると一番大きい支出なんです。

阿部 財政支出の二割が社会保障関係費とは。もうそんなレベルなんです。

片山 中国の財政でよく話題になるのは国防費ですね。歳出における国防費が費用のすべてを含んでいるのかと言うと、それはまたちょっと別の話になります

が、財政部が発表した国の決算では、国防費は全体の五割ぐらいです。それに對して社会保障関係費は二〇%以上を占めていますから、国全体を考えた時に大きな問題といっても過言ではないだろうと思っています。今後、例えば少子高齢化を、先に進んだ日本を例に考えると、日本のようにこれから介護を含めて手厚い社会保障を導入していけるか、手厚くしていけるかと言うとそれは難しい。しかも、この二割の中に公的介護保険に関する経費は含まれていません。

中国は、日本とほぼ同じスピードで高齢化が進んでいきます。二〇二五年までには一四%を超え、二〇三六年には超高齢社会となる二一%に達する。この間は一〇年ほどしかありません。中国は介護をどうしていくのか、社会保障をどのようにしていくのかは、おそらく大きな課題だと思っています。習近平政権以降の動向をみると、政府がとっている方法は民間をとにかく活用していくということです。介護、医療、年金に關してもそうです。今まで医療は歴史的にいろいろな

大きな問題を抱えています。

中国の社会保険制度は各市で運営しているのですが、市ごとにそれぞればらばらの制度となつています。各市の経済規模などの影響を受けるため、医療、年金を含めた社会保障格差が大きくなりやすい状況です。加えて言えば、医療のアクセス、医療レベルの地域間格差、医療費の自己負担の高さなど多くの問題があります。貧困問題についても最たるものは医療問題です。貧困に陥る理由として、四六％は医療が原因で、貧困と医療は密接な関係があります。中国経済が成長し、デジタル化が進むなかで一体どうなるのか。医療の場合は現金給付とサービス支給の二種類があります。現金給付というのは民間の保険会社が主に担っています。公的制度では自己負担は大変高いという制度上の問題があります。民間の保険をとにかく成長させようと。そういったなかで先ほどの貧困の問題とか、農村の問題があります。農村においては民間の医療保険には入ろうと思っても、保険料が高くてなかなか入れない状況にあります。

この二年ぐらいなのですが、中国においてもP2P保険というのが広く普及しています。今、アント・フィナンシャルの問題でちょっと頓挫してますが、加入時は無料で、重大疾病を保障するものです。ガンとか白血病とか高額な治療費のかかる病気になったときに加入者みんなに給付金を割り勘して払う仕組みです。例えば、三〇歳であれば三〇万円が給付されます。加入者は一億人ほどですが、そうなると一人の負担はわずかになります。加入者一億人は保険会社としても、



片山ゆき [Katayama Yuki] .....

ものすごい加入者数です。例えば保険会社で有名な平安保険がありますが、開業以降三〇年で契約者数は二億人ぐらいです。このアント・フィナンシャルのP2P保険は一年足らずで一億人確保しています。アント・フィナンシャル、アリババグループのエコシステムを使用している人が加入できるのですが、背後には七億人というユーザーがベースにあります。ただ、加入者は、本当は社会保障で補填しなければいけない農村からの出稼ぎ労働者が多いんですね。都市化において、都市で貧困にある人たちのサポートを実は民間が担っている。しかも保険会社ではなくて、SNSとかECを中心としたプラットフォーム、金融機関とは全く違う異業種が保険業界もしくは社会保障体系に参入している状況にあります。アント・フィナンシャルは、もし存続が難しいようであれば事業から切り離すと言っています。ただ、政府としては困窮している人たちを財政でサポートして、いくのがおそらく大変厳しいなかで、異業種であったり、保険会社自体もネッ

ト保険などで加入しやすい保険を提供するという取り組みもあります。そういった意味では、日本よりは社会保障によって国民の関係がより密接な関係にあると思います。中国の民間医療保険の場合は実損填補型と言われており、自己負担で払った部分を補填していく保険が主流になっています。社会保障費の体系における民間保険の役割はおそらく日本よりも大変重いと考えるでしょう。

## デジタル化で加速する 医療制度改革

片山 デジタル化の話に戻りますけれども、中国において健康アプリが爆発的に普及しているというのは背景に医療に関する問題があったからだと思います。むしろ問題があったからこそ急速に普及している。例えば医療アプリでは、自身自身が内陸部に住んでいたとしても、上海とか北京の有名な専門の医師にアクセスでき、診察の予約もできる。医療を受けるチャンスが増えたというのはかなり大きいと思います。加えて言えば、そう

いった医療アプリの会社が蓄積した健康に関するデータと保険会社が連携をして、そこに薬品メーカーとか病院を加えたヘルスケア経済圏ができてくるのです。それは国が推進しているものです。最終的にはそのデータを国が吸い上げ、さらには、公的医療保険制度の改革にどう活かしていくか、だと思います。今後は、医療制度や医療提供体制が大きく変わると思います。社会保障とテクノロジーというのは両極端にあるようで、実はものすごく密接なのです。

村山 サービスもついてくる。

片山 今まで保険会社は、現金給付だけでした。最新の状況は現金給付に加えて、医療関連サービスです。今までは全く別と言われていたものをテクノロジーで組み合わせることが可能になりました。社会保障というのは歴史的に課題をたくさん抱えていたのですが、医療に関してはテクノロジーの進展、もしくは社会のデジタル化によってこの数年でガラッと変わりました。病院に行く場合もアプリで予約しますし、支払いももちろん

ネット決済です。そういった意味ではこの数年、特にコロナ以降大きな変革があります。

阿部 社会保障というと、私のイメージでは中国はかなり後進国で、その状態では高齢化が進行すると社会の不安定化は避けられないのではと思っていました。まさにこの数年、中国でデジタル化が広く浸透したことで、現在のコロナ禍にあっても、革新的にうまく対応できるようになっていったんですね。

片山 例えばコロナ禍で何が起きたかと言うと、二次感染を防止するために高齢者に医療アプリを導入させました。娘さんとか息子さんが健康アプリを入れてくれて、オンライン診療や、慢性病の定期的な薬の受け取りに対応したのです。特に感染拡大期の武漢ではそういうサービスを無料で提供していました。そうすることによって医療アプリが高齢者にも広がりました。さらにはオンライン診療の保険適用は、コロナ発生直後に実施しており、日本よりも大分様相が変わっています。

岡本 お薬手帳ではないんですね。

片山 もう違いますね。

村山 社会に不足している部分があるというか、厳しい条件下にあるほうが新たなイノベーションが生まれやすい。中国は交通系のプリペイドカードもなければクレジットカードもあまり普及していませんでした。だからこそアリのようなモバイル決済の仕組みが生まれました。同じように公的な医療事業が不足しているなかでテクノロジを駆使したイノベーションや、新たなビジネスが生まれてきているのでしょうか。アリペイと同じように日本がリーブフロッグされてしまうかもしれない。いや、すでにされているというお話ですよね。

片山 そうですね。もちろんリーブフロッグというのはあると思います。実は医療については、その前から綿々と改革が進んでいた。そこも大きなポイントだと思えます。健康コードばかりが目立ちますが、近年、政府は社区の役割を強化し、基層病院の設置を進めてきました。地域住民の生活に密着した社区

の機能と、発熱外来などを受け付ける基層病院の役割が奏功した点も見逃せないでしょう。制度的な改革を弛まずやってきたことが、おそらく今回のコロナで上手く効果を出せたのではないかと思えます。

村山 そこは日本から見えにくいところですね。アリペイなども日本人からすると突然、現れたように見えました。実際は、第三者決済の法律をつくるなど、中国は制度改革を少しずつやりながら新たなビジネスが生まれる環境をつくりました。そのとき、我々は何も知らずにいたのです。医療や保険、そして年金分野も含め、中国では今もいろいろな制度改革が進んでいます。報道されています。介護保険については片山さんがレポートされていますが、日本のメディアは紹介してきませんでした。外国の制度改革への日本人の関心が高くないためかもしれません。結果として中国でどんな制度改革が進んでいるかが分からないままです。

片山 介護においても多分そういった部

分がかなりあると思います。

### 政府主導で進む 高齢者産業

阿部 藤本さんは数年前まで北京に駐在し、中国の現場を観察できる立場にあつたわけですが、高齢者ビジネス先進国の日本から中国に進出した日系企業の取り組みはどうだったのでしょうか。

藤本 日本もかつてそうだったように、中国では伝統的に親の介護は子どもが行うべきといった考え方が根強く存在しています。一方、一人っ子政策の影響で「四二家族」といわれるように一人っ子世代の子どもが祖父母や両親の面倒を見なければいけないという負担感が高まってきていること、加えて核家族化や所得向上などの要因も相まってそうした考え方が変化しつつあります。中国では六五歳以上の高齢者人口は二億人に迫っており、国連の定義で総人口に占める六五歳以上の高齢者人口の比率が一四%を超える「高齢社会」にもまもなく達します。今後さらには日本の経験を上回る速



さで高齢化が急速に進んでいきます。こうしたなかで中国政府としては高齢化対策に本腰を入れていきます。その一つは施設を増やすことでした。従来は主に政府が運営する社会福祉院といった施設くらいしかなかったのですが、二〇一三年頃から民間企業の参入を増やして産業として発展させていこうという方針が打ち出されました。

また、中国政府は二〇一一年から二〇一五年までの高齢者産業の発展方針を定めた「中国高齢者事業発展 十二次五カ年規画」において同期中に高齢者施設のベッド数を倍増させるという数値目標を設定しました。

当時、不動産規制でマンションの建設は抑制されていたのですが、地方政府の土地整備計画に高齢者施設の建設用地の確保が求められるようになり、安価で民間企業に払い下げされたり、高齢者施設の建設に対する補助金制度が設けられたり、従来の福祉政策としての政策から転換して、産業振興として高齢者産業分野を振興する方針が示されました。建設補



..... 藤本 勉[Fujimoto Tsutomu]

助金の場合、北京市では一床当たり五万円程度というように高額補助金が付与されています。

こうした政府の後押しが契機となつて、中国の大手不動産ディベロッパー、保険会社、国営企業などが続々と介護ビジネスに参入して高齢者施設の建設ラッシュになりました。北京市のような大都市では、都心部から車で一〜二時間離れた郊外に数万床規模という日本では考えられないような巨大な高齢者施設が多く建設されました。先ほど申し上げた通

り、こうした背景から中国では二〇一三年を「高齢者産業元年」と呼んだりしています。政府の政策、それに呼応した民間企業の参入の急増によって、ベッド数は前掲の「中国高齢者事業発展 十二次五カ年規画」で掲げた目標は達成されました。

他方、施設やベッド数は急速に増加したものの、なかなか入居者が集まりませんでした。この時期に建設された高齢者施設の高齢者はターゲットになっていませんでした。特に不動産ディベロッパーなどは不動産ビジネスの延長にあるので介護をどうするかは十分に想定していないケースが多かった感があります。健康な高齢者は自身が住み慣れた場所での生活を望まれますし、仮に介護が必要になつても一定の資産や収入がある方は中国では昔から普及している家政婦を雇うケースが多い。健康な人が郊外の施設で生活しようとは思わない、認知症や重度の要介護状況になった場合に家政婦では対処できないので施設に入居しようと考え



のですが、施設側では十分なサービスが提供されない、といったように需要と供給のミスマッチが生じていました。

そうした状況から本質に戻って要介護の高齢者をターゲットにするためにはどうすればよいか、一つの答えが外国企業と連携すること、そのなかでも文化的な背景が近い日本の介護に対する関心が高まってきました。二〇一五年頃から中国政府や企業の関係者が訪日して日本の介護施設を視察するということが非常に多くなりました。ジェットロでも二〇一九年には東京で開催したイベントに合わせて約二〇〇名の中国の方の視察を受け入れました。参加された中国の方は視察する施設で日本企業の方のお話を非常に熱心に聞いて積極的に質問されていたのがとても印象的でした。

## 中国で評価される 日本の介護事業

藤本 日本介護関連企業も中国の高齢化をチャンスと捉えて、中国市場に参入する事例が増えています。タイミング的

にはやはり二〇一三年頃から徐々に増え始めており、現在、約二〇社程度の日本企業が現地に拠点を設立して合弁やコンサルティングなどの形で事業しています。中国に拠点を設けずにスポットの研究やコンサルティングを行っている企業もあるのですが、実際にはさらに多くの企業が何らかの形で参入しています。

中国現地ではやはり日本の介護は高く評価されており、日本企業が運営する施設では満床だったり、収益が黒字化している施設が増えてきつつあります。

ただ、日本の介護をそのまま持ち込んでも現地では受け入れられない点もあり、各社とも試行錯誤しながら事業展開されています。例えば、日本の介護の特徴である「自立支援」。日本の介護保険法の第一条でも「自立支援」の理念について言及されています。高齢者が身体能力などに応じて自立的な生活を営むことができるように支援していくことが特徴で、高齢者が身体的に可能であれば身の回りのことは自身で行う、こうすることによって身体能力の維持や回復を図って

いくという考えになっています。

一方、中国で「自立支援」の理念にもとづいた介護を行うとすると、家族から「高い費用を払っているのになぜ高齢者に身の回りのことをさせるのか」、「虐待ではないのか」といったようなクレームが寄せられるケースが多かったようです。家族や入居者に本来の考え方を十分に説明して、ようやく「自立支援」のような考えも中国で理解されつつあるようです。また、認知症ケアは、従来、中国では高齢者の体を拘束して対処するのが一般的だったようです。日本でもかつて、そうした時代はありましたが、現在は認知症の方向けのグループホームが多くなっています。中国でもグループホームを運営している日本企業が出てきています。従来、中国では認知症のことを「痴呆症」と呼んでいましたが最近では「認知症」という言葉が使われ始めました。おそらくですが日本の考え方を元と呼称を変えたのではないかと思えます。

中国における介護ビジネスの環境は急速に変化しています。一部都市では介護

保険のパイロット制度が導入されています。また、先ほど申し上げた通り、二〇一三年頃の政策はベッド数を増やすために補助金をばらまくという方向だったのですが、最近では日本の「地域包括ケア」に近い考え方で、高齢者が住み慣れた場所で生活できるように地域コミュニティのなかで介護を行っていくという考えから、多くの場所にデイサービスセンターのような拠点が設置されています。

政策も変化しつつありますが、中国企業の事業展開もスピーディーになっている感があります。着実に介護サービスの質は向上していると聞きますし、何よりも資本力があるので成功している企業はチェーン展開のような形で拠点を増やしています。サービスの質が向上して拠点が多くなるとブランド力も向上していきます。こうした成功している中国企業の施設を視察すると日本など海外のノウハウを取り入れながらも経験を経て独自にシステムティックな運営を作り上げているように感じます。中国の施設で働いているスタッフは地方の農村からの出稼ぎ

の中年女性が多いのですが、こうした成功している施設では大学や専門学校で専門性を身に付けた若いスタッフが多く、非常に生き生きと働いている光景を見かけました。

中国企業が力を付けてくると日本企業が置かれている競争環境も厳しくなるかもしれません。他方で利用者による介護サービスに対する選別も厳しくなっているので、質の高いサービスを提供している日本企業にとってもチャンスが拡大しているのを見て取れるのかもしれませんが、いずれにせよ、この業界に限ったこと

ではありませんが、中国では政府の政策も企業の事業展開も変化が激しく動きも速いので、日本企業もしつかりフォローしていく必要がありますし、どう差別化するかが重要になってくると思います。

阿部 中国政府や中国の企業自体はやはり先行していった日本のノウハウを今もすぐく欲しがっている。そういう環境なのでしょうか。

藤本 政府間では二〇二〇年はコロナ禍の影響で開催できなかったのですが、経

済産業省と国家発展改革委員会との間で二〇一八年から「日中介護サービス協力フォーラム」を開催しています。中国政府としては介護分野では日本と連携したいという意向は依然として強いと考えています。ジェットロでは中国各地の地方政府と連携して「日中高齢者産業交流会」という商談会を開催しているのですが、地方政府でも同様にそうした意向は強いと感じます。

阿部 アジア型の介護サービスというのが中国では合っているということなのでしょうか。

藤本 アメリカ、フランスなどの欧米の介護サービス企業も中国市場に参入しています。彼らは医療も含めた見地から高いサービスも提供していますし、豪華な造りの施設が多い。入居費用はかなり高額に設定されているので富裕層をターゲットにしています。一方、日本企業の施設は欧米に比べると効率性や安全面に配慮するために施設設計や内装は簡素なところが多く、ターゲットとしてはアッパーミドルあたりでしょう。一部の富

裕層は別にして、地理的な近接性や文化的な共通性などを考えた場合、欧米よりも日本の方が中国の方には受け入れられやすいのだと思います。

阿部 先の全国人民代表大会での記者会見で、米国の記者が中国は高齢化の進行によって外国企業の商品をもっと買ってくれるようになるのではとの質問をした時に、李克強総理は高齢化というのは見方を変えれば新たな需要の創出が期待でき、外国企業にとってもビジネスチャンスとなるとも言っていました。高齢者産業の育成は中国が自分で全部やっていたというのではなくて、外国と手を取り合いながら進めていこうというスタンスがあるのではないかなと思います。

藤本 一方、中国では介護ではロボットやIoTを用いた製品、ウェアラブルでの健康管理などは日本の現場よりも早く普及しています。

片山 人材の不足については、一部をテクノロジで補うことも可能かと思えます。例えば、センサー付きの介護ベッドなどは、寝ている方の体温や動きなどが

すべて手元のスマホで分かるらしいのです。その場に常になくても、何かあったらすぐ対応できる。そういったテクノロジーを活用することで、一定程度軽減はされているのかなと思います。

阿部 介護と言うと重労働といった労働集約的なイメージがありますが、ITを駆使したテクノロジーの活用によって魅力的な産業になっていく可能性も十分考えられますね。

岡本 話はずれるかもしれませんが、老介護が増えると、介護の補助作業用の身に着ける機械も開発されていますね。

ああいうのも素晴らしいアイデアだなと思います。必要からいろいろんなモノが商品として開発され、新しいサービスも生み出されます。民間に任せるといいアイデアが出てくるんだなという感じがします。ただ、費用は高くなりそうですね。介護保険がないわけですから。

藤本 民間の施設では日本円で月一五万〜二〇万円程度はかかりますね。

村山 普通の家庭ではちよつと支払えないですね。



阿部 日本だと介護保険は基本的に一割が自己負担ですよね。介護保険で介護器具とかも安く購入できる。

村山 負担率は中国では地域によって違いますよね。中国を語るのはいつても難しい。地域によってあまりにも違うので、いろいろ質問されると答えづらくてしょうがない。

片山 そうですね。地域によって制度の内容や、考え方が違います。

## 介護保険制度の全国導入は二〇二五年に

阿部 中国は介護保険制度を二〇二〇年までに全国で統一的に実施するとしていましたが、まだ実現できていませんね。

片山 介護保険は二〇二〇年の全国導入を目指してはいたけれど、導入が難しくなり、二〇二五年まで引き延ばしています。当初は年金、医療、介護、介護保険も二〇二〇年でした。

阿部 そうなんですな。

片山 特に介護は公的な社会保険制度の佇まいをとりながら、保険会社が運営に

関わっている地域が多く、官民協働の制度としての性格があります。他の社会保険制度とは異なります。

藤本 介護保険制度は一部の都市でパイロット制度として実施されていますが、それぞれが独自の取り組みをしている。

上海市ではケアマネジャーの制度も含まれている、上海市の民政局の方は少し前まで毎年訪日していて日本の制度をよく研究していたと思います。

中国全体としても日本同様に施設介護から在宅介護に重点を移しつつあります。在宅の方が財政的な負担が抑えられるというメリットも挙げられます。先ほど申し上げた通り、従来は施設の建設に多額の補助金制度を設ける一方で在宅介護に対する補助金制度はほとんどありませんでした。介護保険制度が導入されて在宅介護でも保険適用されるようになり、サービスを利用する方が増えていると聞いています。ある日系企業でも、介護保険制度の導入以降、訪問介護や入浴のサービスの利用者が飛躍的に増えたと聞きました。デイサービスも中国では政

府主導で各地に多くの拠点が設置されていますが、マージャンをしに来るだけとか高齢者の憩いの場になっていて有料のサービスはほとんど使われない状況です。日本ではデイサービスは幅広く普及していますが、介護保険を使えるというのは大きなインセンティブになっています。中国でも同様に介護保険制度が導入されればこうしたサービスの利用が拡大していくと見込んでいます。

阿部 片山さん、介護保険制度が導入されれば、確実に中国の財政負担が増えると考えられますが、導入できる見通しはあるのでしょうか。

片山 二〇二五年を目指していて、一部の地域では、保険料の徴収も始まっています。医療、年金自体も保険料率が高いので、企業の負担を考えるとそれほど高い料率の設定は難しいと思います。また、介護サービスを受けた場合の自己負担が多い点は今後の課題だと思います。介護保険の料率が高くなってしまうと、企業側の反発もあると思います。ただ、財源を確保しないと公的介護保険の維持

が難しくなると思います。財政を考える  
と日本のように財政支出を大きく振り分  
けることも難しく、どうしても自己負担  
が重い制度になってしまします。今の高  
齢者は自身の子どもがまだ複数人いる世  
代ですので、子どもがそれぞれサポート  
することも可能です。しかし、今後、一  
〇年、二〇年と考えた時に一人っ子世代  
の夫婦二人がそれぞれの両親四人の生活  
や介護を支えつつ、さらに自身の子ども  
を育てていくのは大変難しい状況になる  
と思います。

村山 先ほども話題に出ましたが、中国  
の家族のあり方を「四二二家族」とよく  
言います。祖父母が四人、両親が二人、  
子どもが一人の家族構成を指します。最  
初は、祖父母四人と両親二人の計六人が  
一人の子どもの面倒を見るわけです。幸  
せな子ども時代ですね。それが何十年か  
経つと逆転します。祖父母がいつまで存  
命かにもよりますが、一人で両親二人、  
さらには祖父母四人の世話をしなければ  
ならなくなります。とてもではないです  
が、個人では耐えられません。だからと

言って企業が面倒を見られるかとい  
うと、社会保障のために企業から保険料を  
引き上げるとは難しいと思います。実  
際、すでに景気対策として企業から取る  
保険料を引き下げています。政府が社会  
保障に投入する予算を増やすとなると  
もつと難しいでしょう。今年の予算案を  
見ても社会保障費はあまり伸びていま  
せん。そうなると外資も含めた民間企業と  
タイアップし、高齢者の社会保障を実現  
していくほかないのでしょうか。

片山 結果としてそうならざるを得ない  
という財政状況だと思います。中国は  
おそらく日本の介護保険制度を十分研究し  
ていて、民間保険をフル活用する策を  
とつたのだと思います。習近平政権は胡  
锦涛政権とは異なり、高齢化が進み、生  
産年齢人口が減少し、財政の赤字化が拡  
大するなかで、政権を引き継ぎました。  
社会保障に関する経費も直近五年間で二  
倍に増えている状況で、日本のような手  
厚い制度の導入は難しいかと思ひます。  
村山 ITなどの導入でどれだけコスト  
削減できるかということですよ。

片山 そうですね。

### 介護に対する 日中間の異なる価値観

村山 介護の導入にかかるコストって相  
当なものなのでしょうね。まずケアマ  
ネージャーや看護婦さんといった介護要  
員を教育しないとイケない。それってす  
ごい知識と技能が求められますよね。中  
国で同じような教育をしようと思うと非  
常に大変なのではないかなと思うんです  
けれども。

片山 個人的には現時点で、介護に対す  
る考え方が日本と中国で大きく違ふとこ  
ろが様々な問題の出発点だと思います。  
日本の場合は、できるだけ本人の本来の  
生き方、あり方を尊重しようという介護  
のあり方かと思ひます。一方、中国の場  
合は介護施設等で、有料でサービスを受  
けるのであれば、それに相当するサービ  
スを求めてしまう傾向があるかと思ひま  
す。例えば、食事でも高齢者の体調や消  
化の状況に合わせた健康食は粗食と考え  
られ、子女からはあまり好まれないよう



です。提供される介護サービスに対する信頼などもあるとは思いますが、中国の介護事業はまだ成長段階にあり、考え方は日中で大きな隔たりがあると思います。

村山 良い施設で良い条件を与えておけばよいということでしょうか。介護要員は病気になったときには医療関係者に連絡すればよい。そういう介護要員でしたら長期間の職業訓練をしなくても済みません。介護職の育成コストがかかりませんよね。

岡本 老人大学というのが中国で注目されるようになっていきます。日本では高齢者大学と呼ばれ、各自治体で運営されています。退職されたご老人たちがどのように地元のコミュニティに貢献できるかということに着目しているので、カリキュラムの中に地域活動が結構あります。ところが、中国というのは最初に新しいこと学ぼうとかいうことになる。調子が悪くなったらすぐに老人大学の中にある病院に入れてもらう。生きがいとかを考えるのではなくてとにかく勉強の力リキュラムと病院が併設されている形で

す。教育と介護の間にある生きがいを学ぶ必要があるのではないかと思うのです。

村山 高齢者の機能回復トレーニングはコストがかかります。日本ならば高齢者自身がどのようにトレーニングし、回復まで持つていくのかをケアマネージャーが指導しています。どうしたら物忘れをしないようにするかなど知的分野を含めて指導します。それだけにケアマネージャーの育成にもコストがかかります。中国ではそこまでする必要はないということですね。

岡本 需要がないですね。  
片山 中国だと、音楽、書道、ダンスなどのカリキュラムがあつて、お昼ご飯は食堂が併設されているかなどが介護における重要な指標とされています。日本の場合はそれ以外に社会や地域に貢献できるなどあると思うのですが、老後の豊かさなどの価値観については多少違いがあると思います。

藤本 高齢者施設でボランティア活動みたいなのがありますよね。高齢者自身が

社区などでいろいろな活動をやっていたりします。社区の交通整理をしているおばさんとか。

片山 そうですね。元氣な高齢者ですね。  
村山 身体は弱くなっても社会のためにできることを何かしたい。

藤本 日本企業が中国市場で苦戦している要因として、先ほど指摘のあった価値観の問題が指摘できます。フランスや中国の大手デイベロップパーはたいへん立派な介護施設を作るんです。それに比べ日本の施設は結構質素な感じですよ。施設利用料は中国系とあまり大差ないのに、施設だけ見ると日本はシャビーに見えるので、どうして同じような料金がかかるかと言われてしまう。しかも提供するサービスは中国やフランスのような至れり尽くせりではなく、高齢者の自立支援を主眼としたものが多いため、満足感が得られないとの声も上がる。まさに価値観の違いです。そのため、日本企業は日本式サービスが身体能力の改善に役立つとのエビデンスを出していかないと、なかなか納得してもらえないのです。



片山 その一方で、高齢者自身は、自分がかつて住んでいた市区から近い場所に行きたいと思っています。先ほどおっしゃった豪華な施設、立派な別荘みたいなところよりも、孫や子どもが頻繁に来てくれるのであれば、改装したような簡素な施設でもそちらの方が良いなどと思えます。ニーズは郊外型の豪華な施設より市街地の施設に徐々に移っていると思います。

村山 私の知り合いも郊外の介護施設に入りましたけど、駅まで一時間以上かかって、病院には二時間も離れていて、結構大変なんですよね。

片山 このような状況のなかで、日系企業がどう参入していくのか。例えば地区のビルを間借りして、サービスを提供していくとか。地道ながら、地元の人に使ってもらえるサービスを展開していくというのはどうでしょうか。

藤本 中国の市区でのデイサービスは儲かりにくいんです。一日一人利用しても一〇〇〇元を超えることはない。その状況下で差別化を図るには、例えば病院と

組んだりとかして認知症の方などを中心に受け入れるやり方があります。市区の中なら中国の不動産会社と組んで運営委託のコンサルティングフィーで稼いでいくやり方が考えられます。

片山 運営ではなくてコンサルティングですね。

藤本 中国政府は市区に一つは介護施設を設置せよとの方針を打ち出しています。例えば、万科など大手不動産会社がある市区にマンションを建てたとします。不動産会社としては、物件内にデイサービスを設置するだけで付加価値となるので、デイサービス事業で儲けようとはしていません。その運営業務は日系企業などに委託するのです。日系企業も自らデイサービスを設置、運営するとなると相当な投資額になるほか、設立したとしても投資力では中国企業に勝てないのが苦戦を強いられることも多い。日本企業は試行錯誤を繰り返しながら、自分たちのポジションを模索してきました。その結果、見えてきたのが認知症の高齢者を主要なターゲットとしたサービスを手

掛けるB2B事業です。

阿部 高齢化が加速する中国において、日本の介護サービスに対する関心が高まっていることは、日本企業にとって大きなチャンスです。しかし、実際の事業展開では価値観の違いを背景とした難しさがあることがよくわかりました。

### 覇権国家にみる 人口を源泉とした国力

阿部 さて、村山さんから視点を変えた独自の仮説に基づくお話があるとのことですが。

村山 人口と国力の関係についてです。国力には経済、政治、軍事のほかに、文化などソフトパワーを含めて考えていきます。その大本が何かと考えると人口になります。一八世紀の欧州の覇権国家はフランスでした。フランスは大きな人口を有し、人口を背景に对外戦争を繰り返しました。ナポレオンのときにピークに達し、イギリスを除いた欧州を支配下に置きました。一八〇〇年のフランスの人口は二九〇〇万人から三〇〇〇万人ぐら

い。イギリスは、アイルランドとカスコットランドを含めないイングランドだけの人口は一〇〇〇万人ぐらいにしかありませんでした。このとき、ドイツはまだ統一されていません。プロイセンやオーストリアは単体では三〇〇〇万人に届きませんでした。ナポレオン戦争が終わるとフランスはなぜか人口があまり増えなくなりました。一九世紀初頭に三〇〇〇万人ぐらいだった人口は二〇世紀初頭には四〇〇〇万人で一〇〇〇万人しか増えていません。その間にフランスより人口の少なかったイギリス、ドイツは大幅に人口が増え、フランスの人口を追い越しました。アメリカは自国内でも人口が増えましたが、イギリスからの移民が人口増加を支えました。人口の変化にともなつてフランスの国力は落ち、ドイツ、ロシア、アメリカの勢力が伸びます。一九世紀後半に人口を伸ばした日本も列強のなかに入っていきます。日本の江戸時代の人口はだいたい二九〇〇万人から三〇〇〇万人でしたが、一八六八年の明治維新を経て一九三〇年代には倍の六〇〇



..... 村山 宏[Murayama Hiroshi]

〇万人になっていました。国力を増した日本はアジア侵略など軍事的に暴発していききました。中国の人口は一九五〇年代に約五億五〇〇〇万人でしたが、二〇一〇年代に一三億人になりました。武力でアジア侵略をしたかつての日本といまの中国を並べるのは不適切かもしれませんが、人口という面で見れば中国も軍事的な力が強まる時期に来ていることは間違いないと思います。

どこの国でも国力がピークに達した後人口が増えない時期を迎え、やがて国

力も低下することが共通しています。フランスは一九世紀にはやばやと人口停滞期が訪れました。二〇世紀末にかけてドイツやソ連の人口も伸びなくなり、軍事的力は弱まりました。日本は戦後に人口増加が続く、一九九五年に日本のGDPはアメリカの七割近くまでいきましたが、二〇〇〇年代に入ると人口減少が始まりました。失われた二〇年、三〇年と呼ばれる長期の経済低迷と重なります。人口を見ていけば経済的、軍事的な影響力、国家的なパワーのかなりの部分の予想がつきます。今後の国際関係を見るうえで中国の人口減少がいつ始まるのかということが重要になります。中国の出生数は昨年(二〇二〇年)に一二〇〇万人ぐらいだったようです。結婚件数が減っていますので今年からは出生数が一〇〇〇万人そこそこということも考えられます。中国は毎年の死亡数が一〇〇〇万人ぐらいですから、数年以内に人口減少が始まるでしょう。

人口と産業構造の変化は関連性が高いものです。人口が伸びている時期は製造

業を産業の中心に据えられますが、伸びなくなれば付加価値の高い知識集約型の産業に移行していく必要があります。製造業では英仏はだんだんと弱くなりません。そこで製造業に代わってサービス業が発展し始めます。イギリスは世界中の情報をロンドンに集め、ロンドンから世界中に投資する金融業が発展しました。フランスはファッション、文学、絵画、音楽、バレエなどの文化産業が発展しました。日本も失われた二〇〇年、三〇〇年と言われますが、復活している企業もあります。ソニーは製造業で一旦ダメになりましたが、復活してきました。復活後の中身を見ると、保険など金融分野が好調なほかに、アニメの「鬼滅の刃」などいわゆるコンテンツ産業がグループの業績を支えています。ゲーム、音楽もあります。人口が伸びなくなるとこの国も進む方向は同じです。製造業の輸出では日本はもうピークを過ぎており、貿易赤字の年もあるほどです。コンテンツも含めた知的財産で儲ける産業構造へと変わってきています。海外投資も盛んです。い

まの日本は海外との貿易よりも投資収益で海外から国内に入ってくるお金が多くなっています。利子や配当など第一次所得収支の黒字額は二〇二〇年で約二〇兆円にのびります。一方、中国はまだ製造業で国を回しています。二〇二〇年の中国の経常収支を見ると三〇〇〇億ドルぐらいの黒字ではありますが、モノ以外のサービス貿易の収支は赤字です。貿易収支は五〇〇〇億ドルぐらいの黒字ですが、経常収支では三〇〇〇億ドルの黒字にしかありません。利子や配当などで国外に出ていくお金が多いためです。中国は海外に投資し、利子や配当で儲けるといふ経済構造にはまだなっていない。

### 人口減少で

### 中国経済はどう変わるか

村山 中国は人口が減少に向かうなかで経済構造をどう変えていくのか。輸出が鈍化しても、一帯一路などでの海外投資がうまくいけば外からお金が入ってくるでしょう。国内経済でもネットとかデジタルの分野ではうまくやると思います。

生産性の向上も期待できません。一方、コンテンツ産業の行方は不透明です。中国への影響力は弱いままで。芸術性の高いメインカルチャーの分野では中国もがんばっていると思いますが、教養人に好まれるメインカルチャーの影響力には限界があります。むしろ大衆に人気のあるサブカルチャーと呼ばれる分野のほうがいまは影響力があります。韓国のKポップ、韓流ドラマが世界で支持されていますが、中国からは世界的に評価の高い大衆文化、サブカルチャーが生まれておりません。シューティングゲームなど中国のゲームで人気になったものもあります。複雑な内容をともなったアニメや小説などで世界的なブームになった中国作品は少ないままです。いまの中国の社会体制ではサブカルチャーがなかなか生まれにくいのもかもしれません。

スポーツのコンテンツ不足の問題もあります。スポーツといってもいわゆるオリンピック競技ではなく、サッカーとかバスケットボールとかの商業化されたス

スポーツビジネスです。世界に通用する中国のスポーツコンテンツは非常に少ない状況です。サッカーの競技力を引き上げようがんばっていますが、世界に通用する選手がほとんどおりません。スポーツが国際関係に与える影響については政治学の先生で研究されている方がいると思いますが、コンテンツビジネスの観点からも非常に重要です。人気スポーツが中国で伸び悩んでいるのは育成法に問題があるからです。体育学校に子どもを集めてエリート教育を施すという社会主義的な育成法をしています。民間の活力を使つて選手層の裾野を広げるかたちにはなつておらず、一部のスポーツエリートしかスポーツをしていません。この発想をどう変えるのか。

結論を言いますと、人口減少にともなつて二〇三〇年以降の中国は軍事拡張にブレキがかかるでしょう。国際社会に対して協調的な振る舞いをするようになると思います。妥協するところは妥協するし、主張するところは主張するようになると思います。鄧小平時代に戻るイ

メージです。コンテンツ産業の振興については、共産党体制とぶつかるところがあります。中国発のポップスとか中国発のアニメ、中国の村上春樹とか中国発のロックスターといった世界を魅了するコンテンツや文化人、エンターテナーを輩出する国に変貌できるかどうか。それが二〇三〇年以降の中国の大きな課題だと私は見えています。半分は期待しつつ、半分は中国の現状から考えると難しい部分もあると思つていきます。

阿部 ありがとうございます。この問題意識は確かに中国が抱える避けられない課題です。人口構造の変化は、新たな成長分野を創出する側面もあり、ポジティブにとらえることも可能だと思えます。村山 ただ、産業転換には体制転換や社会変革も必要ではないかと思えます。韓国や台湾も産業が高度化する段階に合わせて民主化を実現しました。製品を機械で組み立てて輸出すればよいという段階では社会構造は簡単な仕組みでも済みます。しかし、高度なサービス産業、あるいはコンテンツ産業に移行するためには

自由とか、教育システムとか、社会の寛容度、包容度とか、法律を守つて知的財産権に対してお金を払うとか、いろいろな制度、仕組みの導入、改革が問われてきます。中国は経済成長が鈍化して変わらなければならないと気がつき、変わるのでしょうか。アジア通貨危機に見舞われた韓国は金大中元大統領の前後に様々な制度が強制的にリセットさせられました。台湾も二〇〇〇年から二〇〇一年にIT不況に見舞われましたが、ちょうど国民党政権が崩壊し民進党に政権が移ったときにあたりました。このときに社会もガラツと変わりました。半導体を主軸とする韓国のサムスン電子と台湾のTSMCが大きく伸びたのも社会と政治がリセットされた二〇〇〇年以降です。中国も産業転換の可能性を秘めています。まず新たな産業を育む社会環境をこれからの一〇年でつくらなければなりません。環境づくりに失敗すれば旧ソ連の一九八〇年代のように成長率が〇%とか一%になり、世界への影響力を下げてしまふ恐れもあります。これからの一〇年

は次の社会をつくるために教育や管理のシステムを変革していかなければならない時期なのです。今のところ、変わりそうな気配がないのが残念です。

### 密接に絡み合う 人口と地政学

岡本 まさにその通りです。最初に私も地政学の話をしましたけれど、人口は地政学と密接に絡み合っています。『人口で語る世界史』（二〇一九年）というポール・モラーンドの本を読んだ時に思ったのは、フランス、イギリスが拡張主義で植民地を増やしたというのは人口増加が背景にありました。中国が今、国際的に拡張期にあるのはまさにその人口増加の影響が残っているからだと思えます。ただ生産年齢人口のピークが終わって七年経ちましたし、少子化がこれだけ進むと、おっしゃるように中国の拡張主義はしぼむ可能性があります。ただ、その一方で、中国の将来的な不安定要因というか、中国にとっては安定要因になるかもしれません、デジタル技術の活用

が非常に進んでいます。社会が未成熟であったがゆえにデジタルで補える部分というのがあるのだと思います。このデジタル化が進んでいくと、情報をすべて政府が持つことが可能になります。モノやサービスの配分、医療や介護保険も含めて、全部どこに誰が、何を必要とするのかを政府が管理することが可能になるかもしれません。もし国が管理すると危ないということであれば、国のAIがアルゴリズムにしたがって管理することが可能になるかもしれません。そうすると国際的な拡張路線は影を潜めていき、中国の社会がデジタル技術によって安定するという社会が生まれるのかなと想像することもあります。

村山 デジタル管理社会になればアメリカを中心とする先進国との齟齬が大きくなり、人口が減っても諸外国との摩擦は減らない未来になります。新型コロナ対策を含めて、政府がデジタルですべてを管理する仕組みは、リベラルデモクラシーと呼ばれている国々からは、違和感や異形の国というイメージしか持たれま

せん。アメリカは共和党であるか民主党であるかにかかわらず、デジタル管理社会を嫌っています。デジタルレーニズムと言う人もいます。管理社会に対する違和感が米国にはあり、そんな社会を世界に拡散させてはならないという思いがあります。中国が人口減少の問題をデジタル管理の強化で解消する方向に進めば、米国との摩擦の解消にはつながらないと思います。デジタルは便利だからどんどん使っていけばよいのですが、前提としてしっかりした境界線をつくってほしいと思います。ここまではやってもよいけれど、ここから先はやってはダメだよと示す線です。人権も含めてです。そこをまざしつかりやってほしい。足りない部分を最初からデジタルで補うのではなく、きちんと制度をつくって足りない部分をまず制度で補ってほしいと思います。そのうえで、デジタル技術、コンテンツ産業、サービス産業が大きく花開いてもらいたいと思います。そして、魅力的な文化を持っている国として憧れる国になってほしい。科学も含めてです。



片山 お話を聞いてみると、統治の正当性の問題が大きいのではないかと思いましたが。自由主義国がコロナの感染の防止に成功しているかという点必ずしもそうではないですよ。中国または台湾など、いわゆる軍事的に常にリスクにさらされていて、コロナ禍においては、軍事など緊急時の総動員体制を敷いた国が比較的的成功している面もあると思います。それを考えると、欧米を中心とした自由主義の国の支配や統治のしかたが正しいのかということが今後大きな問題になると思います。中国のやり方が必ずしもすべて正しいとは言えません。しかし、デジタルの支配を含めて、各国がどういったやり方を採用していくのか。それは欧米、中国は別として、今後アフリカや他のアジアの諸国で、どう国を統治していくのかに関わってくると思います。

村山 中国が香港に国家安全維持法を導入した時に国連人権委員会で導入の賛否が問われました。中国に反対したのは日本や欧州など二七カ国でしたが、中国を支持した国は五三カ国にのびりました。

主にアジア・アフリカの発展途上国です。香港で起きたようなデモは発展途上国の成長にはプラスにならないと多くの途上国が判断したということなのでしょう。欧米、日本、インドなど民主主義国の視点を基準にすると、中国は異形の大国に映りますが、アフリカやアジアの途上国の視点からは中国の政治モデルこそが人類の幸福につながる仕組みのように見えます。私自身は民主主義体制を支持しますが、途上国は安定を重視する体制に惹かれるのかもしれない。これはもう価値観の問題です。自由を重視するアメリカでは銃規制が緩く、たくさんの方が銃の発砲で亡くなっています。新型コロナウイルス対策でもガチガチの封鎖をすれば感染者は減ったはずですが、アメリカはしませんでした。日本もロックダウンがでさなくて新型コロナウイルスが蔓延してしまいました。欧州も完全なロックダウンはせず、多くの犠牲者を出しています。自由や民主、人権を守りつつコロナ対策をするほうがよいのか。緊急事態では自由、民主、人権を制限しても厳格な都市封鎖

をするほうがよいのか。これに答えを出すのはなかなか難しいと思います。介護でもガチガチの監視をすれば徘徊する高齢者も出なくなりませんが、どこまでやってよいのかという問題があります。

岡本 習近平政権が目指す統治手法なら可能かもしれません。開発経済学でも一党独裁の国のほうが経済成長率が良いというのがあります。統治体制が何であれ、統治の思想は何であれ、社会が安定しているというのは経済にとっても重要です。それは企業や家計が経済活動を行うにあたって見通しがつくからです。ただ習近平政権の長期化が問題になるのは、安定という期待よりもいつまでこの人がやるんだらうという不安要素になります。これは企業にとつての将来的なリスクです。政権の時限的見通しが五年、一〇年というのが分かっていると企業はそれに合わせて行動ができるので安定します。しかし現在の習近平政権の場合は、そういう意味では長期的な経済成長の不安要因であることは間違いない。

村山 なので、アメリカからは、国際社



会と協調して中国に圧力をかけ、習近平指導部を早く終わらせようという主張が出てきました。ターゲットは中国でもなければ共産党体制でもありません。習近平指導部を早く終わらせようということです。習近平国家主席が権力を失えば中国が変わるという考えです。習近平氏が退任すれば中国が少しは変わるかもしれませんが、一方でそれだけでは変わるかもしれない部分もあると思います。中国の伝統的な考え方や慣習がいまの政治、経済体制をかたちづくっているからです。人を変えたとしても、伝統的な考え方や慣習が変わらない限り、政治は変わりません。中国の体制は中国自身が持っている伝統や文化によって生じている部分があります。私は台湾に三年間住みましたので、これは実感しています。かつての国民党と共産党は行動がそっくりでした。反対派を弾圧する政治手法、党主導の上からの産業振興政策、党と軍が一体となった制度など二つの党はそっくりでした。国民党と共産党が双子の兄弟だと言われたのも分かります。良い悪いは

別にして、台湾は台湾で誕生した民進党政権になって大きく変わりました。中国は伝統的な政治文化、体制を自らの手を変えていけるのかどうか。中国が製造業を中心とした輸出で伸びる時代はいまの体制でもよいと思いますが、コンテンツを含めたサービス業の時代にはいまの体制はふさわしくありません。

片山 直近では、アント・フィナンシャルの上場延期もありましたしね。

阿部 一四億の人口という巨大な「量」を抱える中国は「未富先老」という、ど



阿部宏忠[Abe Hirotada] .....

の国もまだ経験していない状態で高齢化を加速させています。難しいかじ取りが求められるなか、「第二の百年」を見据えてどう対処していくのか。この問いに対して、マクロ経済、社会保障、高齢者ビジネス、国際関係の領域から、貴重なお話を伺い、議論を深めることができました。

本日は誠にありがとうございました。

(二〇二二年三月二六日東京)